

つくば市SDGs未来都市計画

つくば市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....	7

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....	9
(2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策.....	15

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況.....	16
(2) 行政体内部の執行体制.....	18
(3) ステークホルダーとの連携.....	19

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1. 都心・海外とのアクセスと特色ある自然環境

つくば市は、茨城県の南西部、首都東京から北東に約50km、成田国際空港から北西に約40kmの距離に位置し、都心部や海外から比較的容易なアクセスが可能な人口約23万人の施行時特例市である。

北に関東の名峰筑波山を、東に日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦を控え、これら一帯は水郷筑波国立公園に指定され、特色ある豊かな自然環境に恵まれている。2016年9月には、「筑波山地域ジオパーク」が国内で41番目のジオパークとして認定され、自然と地質環境をいかした活動が行われている。

南北に流れる小貝川、桜川等の河川は、周辺の平地林、畑地や水田等と一体となって落ち着いた田園風景を形成し、それらが生み出す豊富な農産物は地産地消型の持続可能な食糧生産の可能性を秘めている。

2005年のつくばエクスプレス(TX)開業以降は、つくばエクスプレス沿線を中心とした新たなまちづくりが一気に加速したことから、人口が増加を続けている。2015年の国勢調査人口は226,963人となっているが、2015年に策定した「つくば市人口ビジョン」においては、2036年に約25万9千人まで増加する見通しとしている。



2. 研究学園都市としての資源

1985年の国際科学技術博覧会(Expo'85)等で世界的にも有名な研究学園都市であるつくば市には、多くの大学・研究機関の集積があり、環境問題をはじめ科学技術で課題解決を図るための豊富な国際的人材を有している。住民の外国人率は全国平均の約2倍で、約140か国、9,200人以上の外国人が暮らす国際化の進んだ都市で

もある。

日本を代表する研究学園都市として、2016年にはG7茨城・つくば科学技術大臣会合が開催され、共同声明として「つくばコミュニケ」が採択された。「つくばコミュニケ」は、重点事項の一つに「インクルーシブ・イノベーション-社会的に包摂的で持続可能なイノベーションの創出」を掲げる等、SDGsの目標を反映しており、つくば市は、その名に冠が付された都市として、「つくばコミュニケ」の実現に向けた取組を進めているところである。

また、大学や研究機関の集積をいかし、企業や市が一体となって新しい産業創出を目指す先進的な取り組みが始まっている。2011年には国から「つくばモビリティロボット実験特区」に認定され、日本初のモビリティロボット公道実験等が行われている。また、「つくば国際戦略総合特区」に指定され、産学官連携の拠点としての「つくばグローバル・イノベーション推進機構」を設立し、本組織を中心に9つのプロジェクトが進行している。

教育面では、「社会力」を育てる教育を進めている。その一環として、次世代型スキルを育成する「つくばスタイル科」など特色あるカリキュラムを推進している。

環境面では、2013年に「環境モデル都市」に選定され、「つくば環境スタイル“SMI Le”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街」をスローガンに温室効果ガス削減に取り組んでおり、SDGsの考え方を踏まえて新たな展開を図る。

（今後取り組む課題）

1. 日本が抱える問題の縮図

このように持続可能な発展に向けた様々な強みを持つ本市だが、周辺地域¹においては、人口減少や少子高齢化が進んでいる。同時に、市全体としても格差の拡大やこどもの貧困といった課題が生じ、日本が抱える構造的問題の縮図としての様相を呈している。また、人口構成の変化により、小中学校の統廃合も進み、数多くの学校跡地の活用も課題である。SDGsの達成年とされる2030年以降からは、生産年齢人口が減少に転じる見込みとなっており、このことによる労働力の低下や税収減も懸念される。

また、こどもの貧困の問題も本市と無縁ではない。2018年2月現在、1,269人の小中学生が、生活保護かそれに準ずる環境で生活している。

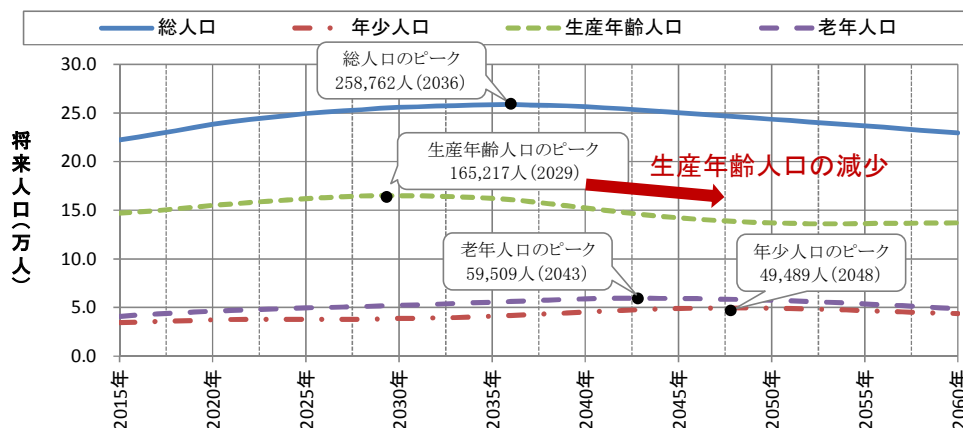


図1. つくば市の人口推計(つくば市人口ビジョン)

課題は周辺地域に留まらず、約 50 年前に国家プロジェクトとして計画的に整備された筑波研究学園都市の中心市街地においても、近年は大型商業施設の撤退や公務員宿舎の廃止等によって大きく環境が変化しており、中心市街地の再生が重要な課題となっている。

このような状況は、少子高齢化や地域間格差、貧困問題など日本が抱える課題の縮図のような構造とも言え、本市がこれらの課題に対して先進的な解決策を提示することによって、同じような課題を抱える全国の自治体にも波及することができると考えられる。

2. 「世界のあしたが見えるまち」を目指して

格差の拡大、少子高齢化の進展など、つくば市同様に世界中の自治体が様々な課題を抱えている。つくば市ではこのような状況を未来への飛躍のチャンスと捉え、市内の研究所の成果や市民の知恵と努力によって課題に取り組み、それらが解決の方向に進むことで、つくばから世界中へ解決策のヒントを発信する、そのような姿を目指し「世界のあしたが見えるまち」をまちのヴィジョンとして掲げている。

そのヴィジョンの実現に向けて、持続可能なまちづくりを念頭に置いた施策を展開するために、本年2月に現行の約1,100に及ぶ事業について、SDGsのゴールやターゲットを踏まえた整理を開始するとともに、「持続可能都市ヴィジョン」を公表した。持続可能なまちづくりを目指し、市民、事業者など多様なステークホルダーと連携しながら、2020年からの新たな「つくば市未来構想」(旧総合計画基本構想)や「つくば市戦略プラン」(旧総合計画基本計画)の施策体系の構築を検討し始めたところである。

¹ 周辺地域とは、つくば市北部の筑波地域や南部の茎崎地区を始め、主としてつくばエクスプレス沿線から地理的に離れた地域をいう。

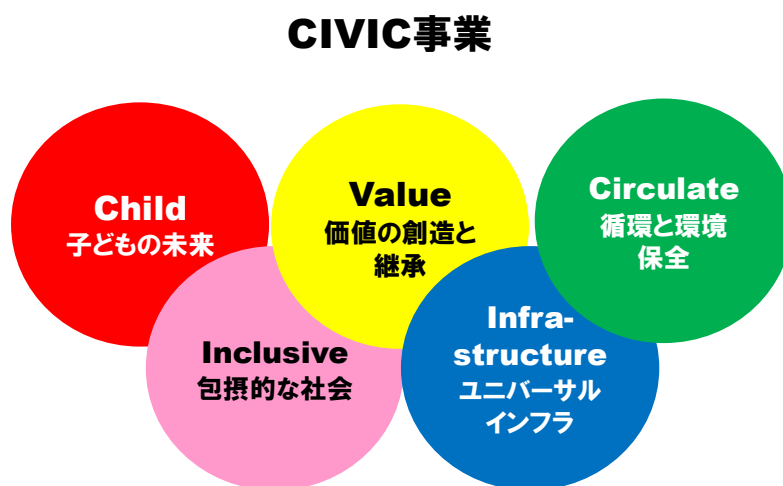
(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

つくば市では、世界が抱える共通の課題を率先して解決し、世界に発信する「世界のあしたが見えるまち」を目指している。そのような中、SDGsの考え方を取り入れ、2030 年のあるべき姿として持続可能な都市の実現を目指すために、本年2月19日に「持続可能都市ヴィジョン」(参考資料1)を公表した。そして、本ヴィジョンの実現に向け、社会・経済・環境の3側面からのアプローチを重視しながらつくば市として強みや優先課題を考慮し、今後の取組の方向性について、次の通り5つの柱立てを行った。

- ① こどもの未来(Child)
- ② 包摂的な社会(Inclusive)
- ③ 価値の創造と継承(Value)
- ④ 誰もが使いやすいインフラ(ユニバーサルインフラ)(Infrastructure)
- ⑤ 循環と環境保全(Circulate)

これらの5つの柱立ての頭文字を取り、「CIVIC 事業」と命名し、持続可能な都市の実現のため、優先的に事業を実施する。



1 こどもの未来(Child)

持続可能なまちづくりに最も重要な要素が「人」である。公正・公平、人権、平和等の普遍的な価値を尊重し、他者、社会、自然環境との関係性を認識し、持続可能な地域と世界を構築するために自ら働きかけ変革を起こす人材が育つまちを実現する。

そのために、まちの未来を担うこどもたちの成長を地域が一体となって支え、時代を越えて地域の課題解決や活性化に貢献する人材を輩出するための取組を推進する。

2 包摂的な社会(Inclusive)

年齢、性別、地域、国籍等によらず、人間一人ひとりの安全と尊厳が守られ、つくばに集うすべての人が自分らしく生き、幸せが溢れるまちを実現する。

そのために、限られた資源の集中的・効率的な利用により「多極ネットワーク型の持続可能でコンパクトな都市」を目指しながら、市内の各地域において、独自の魅力を引き出し、住みよく活気ある地域づくりを進め、市民がいきいきと生活する包摂的なまちづくりを推進する。

3 価値の創造と継承(Value)

恵み豊かな自然、最先端の科学技術、世界に開かれた多様性などのつくばの資産を、先人たちへの敬意と感謝をもって、未来の世代に継承し発展させる。

そのために、地域産業の競争力向上や、社会のニーズに順応したサービスの創出による地域の活力の創出や、まちの高付加価値化を図る。特に、科学技術の集積と地域内外のパートナーシップをいかし、地域課題の解決や市民生活の向上に資する取組を推進することで、社会・環境課題解決型の持続的な地域イノベーションによる価値の創造と継承を実現する。

4 誰もが使いやすいインフラ(ユニバーサルインフラ)(Infrastructure)

「車がなくてもどこにでも行けるまち」を実現し、誰もが安全で快適に移動できることで、人々の交流が生まれ、まち全体に活力が溢れる社会を実現する。

そのために、持続可能な公共交通ネットワークの構築や、自転車利用・歩行環境の向上を図り、誰もが使いやすくして便利なユニバーサルインフラの整備を推進する。

5 循環と環境保全(Circulate)

名峰筑波山をはじめとする恵み豊かな自然環境の保全を始め、地域や地球社会が直面している環境問題に対し、市民一人一人が取るべき行動を考え、実行するまちを実現する。

そのために、「環境モデル都市」としての取組で築き上げた地域コミュニティや、環境に関する専門家及び高い環境意識を持った市民と共に、循環型社会と環境保全の取組を推進する。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

(社会):「こどもの未来(Child)」

「包摂的な社会(Inclusive)」

「誰もが使いやすいインフラ(ユニバーサルインフラ)(Infrastructure)」

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 1 貧困をなくそう	1, 1.2、1.3	指標: 学力格差の解消に向けたこどもの学習支援者数	
	2, 2.1	現在(2018 年7月): 支援者数: 56 人	2030 年: 支援者数: 600 人
 4 質の高い教育をみんなに	4, 4.1	指標: 児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合	
		現在(2018 年3月): 83%	2030 年: 88%
		指標: 目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合	
		現在(2018 年3月): 89%	2030 年: 92%
 10 人や国の不平等をなくそう	10, 10.2	指標: 地域包括支援センター設置数	
	11, 11.1、	現在(2018 年4月):	2030 年:
	11.2、	地域包括支援センター数: 3	地域包括支援センター数: 8
	11.a	か所	か所
 11 住み続けられるまちづくりを		指標: 市全体人口に対する居住誘導区域内の人口割合	
		現在(2015 年): 53.3%	2035 年: 58.0%

社会面では特にこどもの貧困を重点課題とし、こどもの学習支援をとおして貧困の連鎖を断ち切る。また、持続可能な社会を築いていく人材に求められる要素として、社会力の育成に取り組む。

また、各地域の特色を生かし、広域的な拠点と地域の核となる拠点等からなる「多極ネットワーク型の持続可能でコンパクトな都市」を形成し、行政サービスが効率的に行き届くようにする。

(経済):「価値の創造と継承(Value)」

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8, 8.2 9, 9.5	指標: 2015 年度以降の産業競争力強化法に基づく新規創業者数	
		現在(2018 年3月): 187 社	2030 年: 619 社

つくば市創業支援ネットワークを構成する各機関が連携し、市内での創業をサポートすることにより、地域産業の多様化及び競争力向上や、社会のニーズに順応したサービスの創出を図り、経済・雇用の活性化及びまち全体の高付加価値化を実現する。同時に、市民全体の生活水準及び暮らしやすさの向上を図る。

(環境):「循環と環境保全(Circulate)」

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7, 7.2、7.3	指標:「低炭素社会の推進」に係る市の取組への満足度	
	 12 つくば市憲法 つくば市目標	現在(2018 年4月): H29 年度市民意識調査 満足+どちらかといえば満 足=19.7%	2030 年: 満足+どちらかといえば満足= 30%
		13, 13.1、13.2	

「環境モデル都市」として、環境に対する市民の意識向上や市民活動を促進する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020 年度の取組)

1. 現行事業のSDGsに基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17.14	指標：未来構想・戦略プラン改定	
	現在(2018 年7月): 0件	2019 年: 1件

- SDGs のゴールやターゲットを踏まえた持続可能なまちづくりを、つくば市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」や「つくば市戦略プラン」の施策体系に反映するため、現行の約 1,100 に及ぶ事業を SDGs に基づいて整理しなおす。

2. 持続可能都市ヴィジョンの提示と持続可能都市宣言

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17.17	指標：「つくば持続可能都市宣言」の発表	
	現在(2018 年7月): 0件	2018 年: 1件

- 我々と未来世代そして世界に共通する課題解決の使命を果たすための持続可能都市ヴィジョンを発信し、また、市民との対話を通じて本ヴィジョンを発展させることで、行政、議会、市民が一体となった「つくば持続可能都市宣言」を行い、市内外のパートナーシップ構築を推進する。

3. CIVIC事業の実施

① こどもの未来(Child)

【こどもの貧困対策と持続可能な未来を実現する人材の育成】

ゴール、 ターゲット番号	KPI
1, 1.2	指標：子どもの学習支援等における空き教室の活用数

 	2, 2.1	現在(2018 年7月): 1か所	2020 年: 3か所
	4, 4.1	指標: チーム弁論授業の実施学園数	
		現在(2018 年7月): 16 学園	2020 年: 全学園数(16 学園: 2018 年現在)
		指標: つくばスタイル科(ESD教育を含む)の実施学園数	
		現在(2018 年7月): 16 学園	2020 年: 全学園数(16 学園: 2018 年現在)
		指標: (仮称)体験型科学教育事業の延べ参加者数	
		現在(2018 年7月): 0人	2020 年: 200 人

- 地域が一体となって子どもを守り、育て、そこから成長した人材が地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく好循環を創り出すために、子どもの貧困対策と社会力の育成に取り組む。
- こどもの貧困対策については、官民一体での協力体制を構築し、地域全体でサポートできるネットワークづくりを推進するとともに、こども食堂等を運営するNPO等の取組を支援しながら、こどもたちの居場所づくりを推進する。こどもたちの学習支援等を行うことで、家庭の経済的な状況に左右されず、こどもたちが安心して勉強できる環境整備を推進する。
- 社会力の育成については、発信型プロジェクト学習(環境・キャリア・歴史文化・健康と安全)と外国語活動から構成されている本市独自の教育カリキュラム「つくばスタイル科」や「チーム弁論授業」等の取組を通じ、地域や世界が抱える問題について自主的に学ぶとともに、実フィールドへの視察や関係者へのインタビュー等を通じて現場で情報を収集すること、そしてコミュニケーションを通じて理解を深め、自らの言葉で考え伝えることを学習する。それにより、持続可能な開発のための教育(ESD)の提供にもつなげる。「つくばスタイル科」は既に全学園数で実施しているが、内容の改善を図りながら、全市での取組を継続することとする。
- また、市内外の青少年等を対象に、大学・研究機関や自然環境をフィールドとして最先端の研究や実験を体験することを通じて、科学への理解を深めるとともに知的意欲の向上を促す等、自然や生活との関係性を重視したつくばならではの

STEAM 教育 (Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術)、Mathematics (数学) を重視した教育) を実践する。

② 包摂的な社会 (Inclusive)

【地域の強みの再発見と見守り機能の充実】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 10.2  11, 11.1、 11.a	指標: プレイスメイキング実施数	
	現在 (2018 年): 3 取組	2020 年: 5 取組
	指標: 地域共創プラットフォーム (会議等) の開催回数	
	現在 (2018 年 4~7 月): 4 回開催	2020 年: 48 回開催 (2018~20 年までの累計) (2018 年 8 回、2019 年 16 回、 2020 年 24 回)
	指標: 地域包括支援センター設置数	
	現在 (2018 年 4 月): 3 か所	2020 年: 7 か所

- 中心市街地では、大型商業施設の撤退や公務員宿舎の廃止で活力低下が懸念されている一方、人口減少や高齢化が進む周辺地域においては、買い物や医療等の日常生活の維持やコミュニティの活力低下等の課題が顕在化している。今後、地域独自の魅力を引き出しながら、住みよく活気あるまちづくりを進める。
- そのために、中心市街地では、ペDESTリアンデッキや公園等のパブリックスペースに、実証的に遊び心を喚起するレクリエーション空間や居心地の良いたまり場を作り出す、プレイスメイキング事業を実施する。
- 周辺市街地においては、それぞれの現状や課題、資源、魅力等を「市街地カルテ」として整理するとともに、未来志向で地域に必要な活性化策等を考えていく地域共創プラットフォームの設置、民間企業等のアイデア・ノウハウの獲得、モデル事業の普及拡大・継続活動のサポート等を段階的に進める。
- また、地域包括支援センターを各地域に拡充することで、市内のどの地域に居住しても安心して暮らすことができるよう、基本となる地域プラットフォームを構築する。

③ 価値の創造と継承 (Value)

【SDGs × Society5.0² による社会課題解決と新たな価値の創造】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 8.2	指標: 2015 年度からのベンチャー企業創業数	
	現在 (2018 年 3 月): 24 社	2020 年: 54 社
 9, 9.5	指標: Society 5.0 社会実装トライアル支援事業採択件数	
	現在 (2018 年 3 月): 5 件	2020 年: 15 件
	指標: 国際戦略総合特区推進事業連携企業数	
	現在 (2018 年 3 月): 233 件	2020 年: 641 件
	指標: オープンデータ件数	
	現在 (2018 年 4 月): 0 件	2020 年: 300 件

- ICTやAI、ビックデータの活用等により、持続可能都市の実現に向けた課題や潜在ニーズに対応しながら地方創生を進めることで、「SDGs × Society5.0」による社会課題解決と新たな価値を創造する先進モデルの構築を目指す。
- 具体的には、Society5.0 に関連する革新的な技術やアイデアをもとにした、SDGsに関連する社会・環境課題の解決に向けた取組について、その製品・サービスの市内でのフィールド実証実験を支援し、社会実装イノベーションを促進する。
- フィールド実証実験終了後は、市政サービスでの導入検討や市内への普及促進により、先進モデルの地域社会への定着と新たな産業としての自立化を図る。
- 本市内における産官学連携システムの中核である「つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)」との取組では、「つくば国際戦略総合特区」の9つのプロジェクトをはじめ、研究機関の技術シーズと産業界のニーズのマッチングによる新たな事業化・産業化を推進する。
- また、スタートアップの活動支援等により、経済・社会・環境全ての側面におけるイノベティブな取組を推進する。これらの取組を通じ、挑戦的意欲の高い若者や企業を惹きつけ、それが更なる若者や企業の呼び込みにつながるエコシステムの形成を目指す。
- 更に、つくば市にある様々なデータを市民が共有することによって、市民によって

イノベーションが湧き上がる新しい社会をつくばから生み出すことを目指す。そのために、つくば市の特性である研究者・技術者の集積をいかし、イノベーションの主役は市民として、市民がイノベーションを起こしやすいオープンデータ利活用の環境を実現するための取組を推進する。

④ ユニバーサルインフラ(Infrastructure)

【市民の足の確保による地域間交流の促進】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 11.2	指標：鉄道駅へのバス利用 30 分圏域人口の割合	
	現在(2015 年): 55.8%	2020 年: 60.0%
	指標：バス停カバー圏域人口の割合	
	現在(2015 年): 76.7%	2020 年: 77.0%

- コミュニティバス(つくバス)やデマンドタクシー(つくタク)等を再編し、公共交通ネットワークの更なる利便性の向上を図る。
- つくば駅周辺に自転車通行帯を整備するなど、つくばの特性をいかした安全な自転車走行空間の確保を進める。
- 福祉有償運送への支援を行い、一人で公共交通機関を利用することが困難な方の移動手段の確保を図る。
- 歩行者信号の灯色情報を Bluetooth 信号で発信する日本初の「歩行者信号情報発信システム」を市内の研究機関と共同で開発・設置し、電動車いすを利用する高齢者や身体障害者、視覚障害者の安全な通行を支援する交通インフラの社会実証を進める。

⑤ 循環と環境保全 (Circulate)

【地域の活力を生み出す市民環境活動と地産地消の推進】

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7, 7.2、 7.3	指標: 低炭素モデル街区の街区数	
	13, 13.1 13.2	現在(2018年4月): 1件	2020年: 4件 (1件増/年×3年)
 12 つくば市は つばき循環	12, 12.5、 12.8	指標: 地産地消レストラン認定件数(地産地消に係る指標)	
		現在(2018年7月): 0件	2020年: 100件

- 循環型社会の実現に向け、地元の農作物を地元で消費する地産地消の取組を促進する。このことにより、地元農家の生産意欲の向上、農業従事者の増加、耕作放棄地の減少等、地元農業を活性化させるのと同時に、フードマイレージの抑制を図る。
- また、ワイン・フルーツ酒特区の活用や農業関係者と大学・研究機関等とのマッチングを通じて、つくばブランド農作物等の確立及び普及を促進する。
- 環境モデル都市としての取組により築き上げた環境関連の地域コミュニティ(つくば環境スタイルサポーターズ約 9,000 人、つくばスタイル科、各種イベントの開催等)のポテンシャルに着目し、地域コミュニティのエコライフを促進するため、再生可能エネルギーの利用や低炭素住宅の建築を支援する。

² サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

(2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策

(域内向け)

【現行事業のSDGsに基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映】

SDGsの目標・ターゲットに基づき現行事業の棚卸し調査を行い、その調査結果をHP等で公表する。また、2018年度より開始する市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」や「つくば市戦略プラン」の改訂作業の中で市民参加型のワークショップ等を開催し、SDGsに関する情報発信や当該調査結果を活用した議論を行うことで、SDGsの理念や考え方の市民への理解増進を図る。

【つくば市議会による決議】

2018年3月16日につくば市議会において、「つくば市政にSDGsの理念を反映するための取組を求める決議」(参考資料2)が全会一致で採択された。このように市議会と連携して、本市のSDGsに関する取組を積極的に発信していくとともに、各種計画や事業へSDGsの理念浸透を推進する。

【(仮称)つくばSDGsマイスターの創設】

市内大学等と連携し、自主的に地域課題に取り組む意欲のある市民に対して、SDGsが掲げる目標やターゲットに関する授業や地域が抱える課題の現地視察などを行う講座を提供することで、持続可能な地域を構築するためのリーダーとしての役割を担う人材「(仮称)つくばSDGsマイスター」の育成を進める。本マイスターは、地域でのSDGsの普及や市民主導による持続可能なまちづくりを先導する役割などを担うことが期待される。

(域外向け(国内))

【持続可能都市ヴィジョンと持続可能都市宣言】

2018年2月19日に開催した「つくばSDGsフォーラム」において公表した持続可能都市ヴィジョンに続き、持続可能都市宣言を行うことによって、市の幅広い広報媒体や議会、庁内外の会合の機会等で自治体SDGsの情報発信・普及啓発を行う。



(海外向け)

【情報の多言語化】

SDGsに関する取組をつくば市のホームページ等で発信する際に、情報を多言語化することで、つくば市在住の外国人及び海外に向けて情報発信する。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況

【現行事業の整理と見直し】

「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」、「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「つくば市環境モデル都市行動計画」、「つくば市環境基本計画」等の現行計画に基づく約 1,100 に及ぶ現行事業をSDGsの 17 のゴール、169 のターゲットと対照させながら分類整理したうえで、各事業の評価を行い、つくば市のアドバンテージやウィークポイントを分析する。

【つくば市未来構想】

2030 年を目標年次とし、つくば市の最上位計画を定める新たな「つくば市未来構想」について、上記の現行事業のSDGsに基づく整理と見直し結果を踏まえて策定する。(2019 年6月改定予定)

【つくば市戦略プラン】

上記の「つくば市未来構想」に掲げるまちづくりの理念のもと、施策展開の方針を定める新たな「つくば市戦略プラン」について、「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の各種計画とSDGsとの一体的な推進が行えるよう、施策及び各事業の整合を図る。(2020 年3月改定予定)

【第3次つくば市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】

「第2次つくば市環境基本計画」及び「つくば市環境モデル都市行動計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編))」について、前者は 2019 年度、後者は 2018 年度で計画期間が終了する。次期計画策定においては、SDGsの体系に沿って両計画を見直し、新たな「第3次つくば市環境基本計画」及び「第2次地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」とし、SDGs との一体的な推進を図る。(2020 年4月改定予定)

【つくば市科学技術振興指針(第2期)】

2017 年から5年間の、科学技術をいかしたまちづくりについて定めた「つくば市科学技術振興指針(第2期)」の基本方針において、SDGsの達成に貢献するために大学・研究機関等と連携することを明記している。(2017 年5月策定済)

【つくば市情報化推進計画】

2018 年から5年間を計画期間とする、未来の都市像実現に向けた円滑な推進を ICT 等の活用により下支えする計画として定めた「つくば市情報化推進計画」における目指すまちの姿として、「誰一人取り残さない」という包摂の精神のもと、市民中心の行政サービスを実現するため、情報の可能性を最大限に発揮し、情報通信技術や様々なデータを活用することで、地域の課題解決や市民生活の向上に資する取組を進めていくことを明記している。(2018 年9月策定)

【つくば市立地適正化計画】

2018 年から 2035 年までを計画期間とし、市のまちづくりの指針である「つくば市未来構想」や「つくば市都市計画マスタープラン 2015」に即して策定する「つくば市立地適正化計画」における将来都市像として、「多極ネットワーク型の持続可能でコンパクトな都市」を掲げている。(2018 年9月策定)

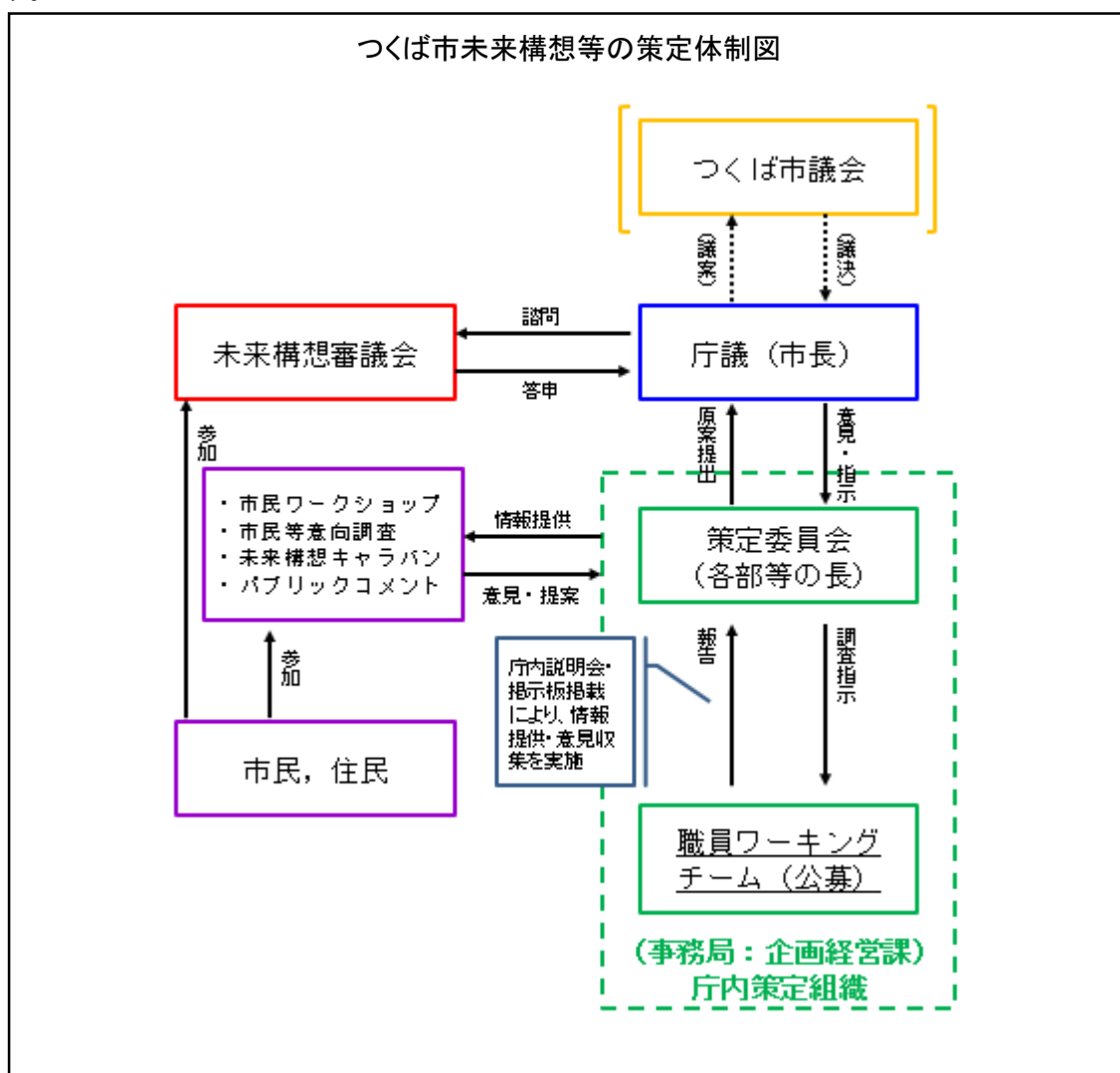
【つくば中心市街地まちづくりビジョン】

筑波研究学園都市の核として発展を遂げてきた中心市街地における、大規模店舗の閉店、国家公務員宿舎等の廃止・売却に伴う土地利用転換などの様々な課題に対応していくため、「つくば市中心市街地まちづくりビジョン」を策定し、多様な主体が中心市街地の将来像やまちづくりのコンセプトを共有し、その実現に向けて連携・協働して取り組んでいくこととしている。本ビジョンにおいて、「地域に根差した持続可能なまち」を目指していくことを明記している。(2018 年7月策定)

(2) 行政体内部の執行体制

SDGsの考え方を踏まえた、市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」の策定に当たり、庁内若手職員で構成するワーキングチームを設置する。ワーキングチームは、市の課題や市民の意見等を踏まえ、市の現状を分析するとともに市の目指す未来の都市像について明確化し、達成すべき指標を検討し、計画の骨格を作成する実行部隊として活動する。このように若手職員によるワーキングチームが策定の中心となることで、未来の行政を担う職員が、部局等を越えて目指すべき未来の都市像を共有した上で、施策等を推進する体制へつなげていくことが可能になる。

また、ワーキングチームでの検討内容について、各部等の長で構成する策定委員会において総合的な調整及び協議等を実施し「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」の素案を策定する。素案は庁議において審議し、市としての意思決定を行う。



(3) ステークホルダーとの連携

(域内の連携)

1. (仮称)つくばSDGsパートナーズの取組

SDGsの17目標に関する取組を行うつくば市内の企業、団体、個人等を、「(仮称)つくばSDGsパートナーズ」として認定する。(仮称)つくばSDGsパートナーズに関するHPの立上げや、イベントの開催等を通じ、SDGs未来都市としての取組やパートナーズの活動を幅広く周知し地域に浸透させる。また、行政がリーダーシップを発揮し、つなぎ役となることで、地域の各課題に取り組む各ステークホルダー間の連携を促進する。(仮称)つくばSDGsパートナーズへの市内研究機関の加入も促し、市民団体と研究者・研究機関等、研究学園都市である本市ならではの連携の実現を図る。

また、筑波大学との連携により(仮称)つくばSDGsマイスターを養成し、SDGsの達成のために自ら行動できる市民を育成することで、市民レベルでの取組を活性化させる。

2. 市民、企業等との連携による将来ビジョンや総合計画の策定

つくば市が掲げた「持続可能都市ヴィジョン」をもとに、アンケート調査、ワークショップ、市民懇談会等を実施することで、幅広い市民から多様な意見を集めるとともに市民との対話を積み重ね、つくば市の目指す未来の都市像を市民とともに作り上げていく。

つくば市では2017年度に「つくば市市民参加推進に関する指針」を策定し、市政への市民参加をより一層推進することとしている。市のまちづくりの基本的な構想である「つくば市未来構想」の策定過程において、指針に掲げた市民参加の実践を行い、今後の市政運営におけるモデルとする。

また、「つくば市未来構想等審議会」を設置し、つくば市を取り巻く各種ステークホルダーが策定の過程に参画することで、多様な見地からの意見を取り込んでいく。審議会の構成委員は、産業、金融、労働、言論等の知見を有する者、学識経験者、地方行政機関及び公共的団体の職員、公募市民等を検討している。

3. SDGsをベースとした企業等との包括連携協定の締結

企業等が有するノウハウやネットワーク等を活かしながら、地域課題の解決や市民サービスの向上に資する取組を進めるために、市内企業等とつくば市との間で包括連携協定を締結する。当該協定の締結に当たっては、SDGs17目標をもとに協力内容を検討し、各協力を進めることでSDGs17目標の達成と持続可能なまちづくりに繋がる仕組みとする。

実際に、2018年3月には東京ガス(株)及び東京ガスリビングライン(株)とSDGsの促進を基本コンセプトにした包括連携協定を締結したところである。今後は、同協定を基に連携事業の充実化を図るとともに、新たに民間企業との連携を検討する際の事例とし、SDGsを軸とした官民連携の枠組みを強化する。

4. 市内大学・研究機関との連携

世界的課題の解決に貢献するまちを目指す上で、SDGsに関連する先進的取組を、大学・研究機関等と連携して推進する。具体的には、超スマート社会に向けた取組に対するフィールド実験の場の提供や、優れた技術シーズの地域課題への活用を積極的に行い、「地域課題×科学技術」のマッチングを推進する。また、つくばモビリティロボット実験特区の取組により蓄積されたノウハウや関係機関との連携体制をいかし、つくばにしかないロボットフィールド実験を推進することで、日本を代表するロボットの街としての地位を確固たるものにするるとともに、人とロボットが共存する新しい社会システムの構築を加速させる。

更に、研究機関や企業等とエコシステムを形成し国際会議等で本市における先進的取組を世界的に発信する。

(自治体間の連携 (国内))

1. 筑波山地域ジオパーク推進協議会の連携

筑波山地域は、2016年に日本ジオパークとして認定され、つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市の6市からなる筑波山地域ジオパーク推進協議会は、教育(社会)・保全(環境)・観光(経済)の循環を主軸とした地域振興に取り組んでいる。今後も6市の相互連携を強化し、市民を巻き込みながら地域の環境保全と地域振興、社会教育の統合的な取組を進める。



2. 公共交通網の広域連携を図る検討会議の連携

公共交通網の広域連携を図る検討会議は、人口減少や少子高齢化が進む中、公共交通の利便性を高めることを目的に、連携して調査・分析を行うため、2015年12月に茨城県南・県西4市で設立した会議体である。本会議では、茨城県の公共交通担当部署がオブザーバーとして参画するほか、設立後に更に2自治体加わるとともに、広域連携バスが実際に運行されるなど、本地域の公共交通の活性化に寄与している。今後も、本地域の持続可能な公共交通網の形成に向けて、広域で取組を進めていく。

(国際的な連携)

1. グルノーブル市(仏)との連携

つくば市の姉妹都市の一つであるフランスのグルノーブル市の研究開発拠点「GIA NT」が毎年開催する「ハイレベルフォーラム」では、世界の代表的なイノベーションエコシステムが集結し、各国と先進事例を共有することで世界レベルでの持続的な発展に寄与する。当該会議への参画を通じて、つくば市内の大学・研究機関におけるSDGsに関する研究開発の成果を発信することで、世界各地の科学技術都市等に立地する研究機関・大学・企業・行政機関等との交流を推進する。



2. 国際協力関連機関及び開発途上国政府との連携

現在つくば市では、(独法)国際協力機構の草の根技術協力事業として、市内企業、インドネシア共和国ゴロンタロ州の政府及び現地企業と連携し、「安全・安心品質でのカカオ加工技術をいかしたつくば市・ボアレモ県の食農産業の共同振興事業」を展開している。この事業は、現地でのカカオ豆の生産指導及びカカオ加工品の製造指導や、日本での製造販売を通じて現地農家の生計改善に貢献していくことを目的としている。

今後も、国際協力関連機関や開発途上国政府等と連携し、現地のニーズとつくば市の資源とのマッチングを図り、世界の持続可能な開発に貢献します。

3. 新興国の社会的企業、NGO 等との連携

本市職員を新興国の社会的企業、NGO 等に派遣し、現地社会の課題解決に取り組む「海外派遣研修」を 2018 年度から導入する。

貧困、エネルギー、教育、環境、衛生、雇用といった新興国が抱える課題に挑戦することで、現地の社会に貢献するだけでなく、帰国した後、SDGsの精神にのっとり、新たな社会を切り開いていくリーダー的人材を育成する。

また、実施に当たってはプレスリリースし、本市の取組を市内外に発信する他、帰国後の成果報告を先進的取組事例として他自治体にも情報開示する。

つくば市SDGs未来都市計画

平成30年9月 第一版 策定
令和元年10月 第一版 改定

参考資料 1

持続可能都市ヴィジョン

名峰筑波山をはじめとする恵み豊かな自然、最先端の科学技術、世界に開かれた多様性などのつくばの資産は、過去からの先人たちの努力により守られ、創られてきました。現在を生きる我々は、敬意と感謝をもって、この資産を未来の世代に継承し発展させていくことが求められます。そして我々は、地域や地球社会が直面する少子高齢化、貧困と格差、気候変動などの課題も克服していく必要があります。

これらは、我々と未来の世代そして世界に共通する使命であり、この使命を果たすために、以下の通り「持続可能都市」を目指していきます。

- 「誰一人取り残さない」包摂の精神のもと、年齢、性別、地域、国籍などによらず、人間一人ひとりの安全が守られ、地域の隅々まで福祉がいきわたり、つくばに集うすべての人が自分らしく生き、幸せが溢れるまち。
- 公正・公平、人権、平和などの普遍的な価値を尊重し、他者、社会、自然環境との関係性を認識し、持続可能な地域と世界を構築するために自ら働きかけ変革を起こす人材が育つまち。
- 科学技術の進歩が市民の日々の生活に恩恵を与えるよう、その限界を認識しながらも可能性を追求する対話を通して先駆的に活かし、人類共通の課題の解決に貢献するまち。
- 市政の透明性と説明責任を重視し、市民、行政、議会、地域団体、大学・研究機関、企業などが一体となって持続可能な取り組みを進め、世界に新たな未来像を提示するまち。

平成 30 年 2 月 19 日

つくば市

参考資料 2

つくば市政にSDGs（持続可能な開発目標）の理念を反映するための
取組を求める決議

2000 年 9 月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットにおいて「国連ミレニアム宣言」が採択され、この中で、世界の貧困などの撲滅を目標とし、ミレニアム開発目標（MDGs）（8つの目標）がまとめられた。その達成期限である 2015 年を迎えるにあたり、次の目標に関する議論の中で、「持続可能な開発目標」として 2015 年の 9 月の国連サミットにおいて全会一致で採択されたものが、SDGs である。ミレニアム開発目標は、主に発展途上国の貧困解消を目標としていたが、SDGs では、発展途上国の貧困解消のためには、世界的な気候変動や海、水の問題など包括的な問題を解決することが大切であり、途上国だけでなく、先進国、民間企業、NGO、自治体、個人などすべての関係者が対象となる問題解消の枠組みを構築したことが特徴であると言える。SDGs は、法的拘束力はないものの、17 の包括的な目標と 169 のターゲットがあり、その下に 230 の指標がある三層構造となっている。

日本政府は、SDGs 関連として、9 億ドルの支援と 30 億ドルの取組、日本円にして合計約 4,000 億円を投資すると表明しており、これまでの取組を改めて SDGs の枠組みに整理するなど、その重要性を世界に明確に発言している。

つくば市としても SDGs に関する勉強会やフォーラムの開催を通して、SDGs の理念がつくば市の持続可能なまちのあり方と一致することを確認してきた。今後は、SDGs を活用し、包摂的な社会の実現や持続可能なまちづくりを進める人材の育成、科学技術を取り入れた課題解決等に関する取組を市民、議会、行政等が一丸となって行うことが必要である。これらのことから、つくば市には、今後、SDGs の理念をつくば市政に反映するための取組を進めることを求める。

以上決議する。

平成 30 年 3 月 16 日

つくば市議会